

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成26年11月13日

【四半期会計期間】 第8期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 ダイキョーニシカワ株式会社

【英訳名】 DaikyoNishikawa Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡 徹

【本店の所在の場所】 広島県安芸郡坂町北新地一丁目4番31号

【電話番号】 082 - 885 - 6634 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営本部長 河崎 広

【最寄りの連絡場所】 広島県安芸郡坂町北新地一丁目4番31号

【電話番号】 082 - 885 - 9979

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営本部長 河崎 広

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第8期 第2四半期 連結累計期間	第7期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(百万円)	60,866	108,523
経常利益	(百万円)	4,027	7,895
四半期(当期)純利益	(百万円)	2,373	4,343
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,080	6,193
純資産額	(百万円)	38,178	36,842
総資産額	(百万円)	103,495	98,635
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	131.19	290.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-
自己資本比率	(%)	35.6	36.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	4,619	15,779
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	7,578	11,739
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,862	1,104
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	20,365	20,503

回次		第8期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	48.26

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は、第7期第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表を作成していないため、第7期第2四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社は、当第2四半期連結累計期間より金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との数値比較を記載しておりません。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年9月30日）の連結業績は、売上高につきましては主要販売先からの受注増に加え、新製品を量産する国内子会社（平成25年9月量産開始）及びメキシコ子会社（平成26年1月量産開始）の売上寄与等により、60,866百万円となりました。

一方利益面につきましては、新製品を量産する国内子会社及び海外子会社の減価償却費負担や国内での新製品量産のための準備費用、設備・金型投資に伴う減価償却費の増加等もありましたが、増収効果に加えコスト低減効果等により、営業利益は4,180百万円となりました。経常利益につきましては、4,027百万円となりました。四半期純利益は2,373百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（国内）

主要販売先からの受注増や平成25年9月より新製品を量産する国内子会社の売上寄与等により、売上高は54,002百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は国内子会社の減価償却費負担や新製品量産のための準備費用、設備・金型投資に伴う減価償却費の増加等もありましたが、増収効果に加えコスト低減効果等により、4,919百万円となりました。

（海外）

タイ子会社における現地の日系自動車メーカー向けの受注減による売上減少もありましたが、メキシコ子会社の売上寄与等により、9,453百万円となりました。セグメント損失（営業損失）はタイ子会社における減収に伴う減益に加え、メキシコ子会社において本年の量産開始に伴う操業初期段階での費用負担増等により692百万円となりました。

(2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度に比べ4,860百万円(4.9%)増加し、103,495百万円となりました。主な要因は、国内とメキシコ子会社の有形固定資産が増加した一方で、売掛金が減少したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度に比べ3,524百万円(5.7%)増加し65,316百万円となりました。主な要因は、長期借入金が増加した一方で、未払法人税等などが減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度に比べ1,336百万円(3.6%)増加し38,178百万円となりました。主な要因は、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加した一方で、為替換算調整勘定が減少したことによるものであります。

(3)キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比較して138百万円(0.7%)減少し、20,365百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは4,619百万円の収入となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益3,979百万円の計上、減価償却費3,524百万円の計上による資金増加があった一方で、法人税等の支払額3,369百万円による資金減少があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、7,578百万円の支出となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出7,477百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,862百万円の収入となりました。主な要因は、長期借入れによる収入4,268百万円及びセール・アンド・リースバックによる収入2,527百万円による資金増加があった一方で、リース債務の返済による支出1,745百万円の資金減少があったことによるものです。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、421百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,176,000
計	59,176,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,094,100	18,094,100	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	18,094,100	18,094,100		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年9月30日		18,094,100		4,385		4,188

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
HCP - 1号投資事業有限責任組合	広島市中区銀山町3番1号	3,618,890	20.00
西川ゴム工業株式会社	広島市西区三篠町2丁目2-8	2,958,800	16.35
株式会社イノアックコーポレーション	名古屋市中村区名駅南2丁目13-4	981,150	5.42
三菱商事プラスチック株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8-3	981,150	5.42
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町1丁目3-8	904,600	5.00
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	893,420	4.94
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2-1	805,680	4.45
マツダ株式会社	広島県安芸郡府中町新地3番1号	739,700	4.09
ダイキョーニシカワ社員持株会	広島県安芸郡坂町北新地1丁目4-31	718,709	3.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	684,000	3.78
計		13,286,099	73.42

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,092,100	180,921	
単元未満株式	普通株式 2,000		(注)
発行済株式総数	18,094,100		
総株主の議決権		180,921	

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式31株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3 最初に提出する四半期報告書の記載上の特例

当四半期報告書は、第2四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、「企業内容等開示ガイドライン24の4の7-6」の規定に準じて前年同四半期との比較情報は記載しておりません。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,708	20,580
受取手形及び売掛金	20,185	19,601
商品及び製品	1,349	1,782
仕掛品	309	479
原材料及び貯蔵品	1,620	1,614
繰延税金資産	1,120	1,142
未収入金	429	322
その他	1,587	1,513
貸倒引当金	49	40
流動資産合計	47,261	46,995
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,942	10,679
機械装置及び運搬具（純額）	10,232	10,369
工具、器具及び備品（純額）	1,146	1,428
土地	10,923	11,014
リース資産（純額）	4,987	5,659
建設仮勘定	7,133	10,206
有形固定資産合計	44,365	49,358
無形固定資産		
のれん	177	138
その他	1,160	1,167
無形固定資産合計	1,337	1,306
投資その他の資産		
投資有価証券	2,900	3,109
長期貸付金	834	722
長期前払費用	938	863
繰延税金資産	857	1,006
その他	151	144
貸倒引当金	12	12
投資その他の資産合計	5,670	5,834
固定資産合計	51,373	56,500
資産合計	98,635	103,495

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,556	24,147
短期借入金	5,561	4,367
1年内返済予定の長期借入金	1,668	2,287
リース債務	2,752	3,266
未払金	4,951	5,458
未払費用	767	538
未払法人税等	3,459	1,801
賞与引当金	1,456	1,401
製品保証引当金	202	533
設備関係支払手形	1,037	2,707
その他	527	573
流動負債合計	46,941	47,085
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	7,320	10,173
リース債務	2,365	2,562
退職給付に係る負債	3,603	3,859
役員退職慰労引当金	120	140
資産除去債務	130	174
その他	310	320
固定負債合計	14,850	18,231
負債合計	61,792	65,316
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,385	4,385
資本剰余金	9,795	9,795
利益剰余金	18,737	20,132
自己株式	-	0
株主資本合計	32,918	34,313
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	630	843
為替換算調整勘定	1,969	1,592
退職給付に係る調整累計額	132	63
その他の包括利益累計額合計	2,732	2,499
少数株主持分	1,192	1,366
純資産合計	36,842	38,178
負債純資産合計	98,635	103,495

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	60,866
売上原価	53,072
売上総利益	7,794
販売費及び一般管理費	1 3,614
営業利益	4,180
営業外収益	
受取利息	53
受取配当金	4
持分法による投資利益	29
補助金収入	108
その他	131
営業外収益合計	328
営業外費用	
支払利息	232
シンジケートローン手数料	59
為替差損	67
その他	121
営業外費用合計	481
経常利益	4,027
特別利益	
固定資産売却益	3
投資有価証券売却益	1
特別利益合計	4
特別損失	
固定資産除売却損	53
特別損失合計	53
税金等調整前四半期純利益	3,979
法人税等	1,613
少数株主損益調整前四半期純利益	2,365
少数株主損失()	8
四半期純利益	2,373

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,365
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	213
為替換算調整勘定	323
退職給付に係る調整額	66
持分法適用会社に対する持分相当額	108
その他の包括利益合計	284
四半期包括利益	2,080
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	2,140
少数株主に係る四半期包括利益	59

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

		(単位：百万円)
		当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益		3,979
減価償却費		3,524
のれん償却額		28
貸倒引当金の増減額(は減少)		9
賞与引当金の増減額(は減少)		52
製品保証引当金の増減額(は減少)		331
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		164
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)		19
受取利息及び受取配当金		58
支払利息		232
持分法による投資損益(は益)		29
固定資産除売却損益(は益)		49
投資有価証券売却損益(は益)		1
売上債権の増減額(は増加)		481
たな卸資産の増減額(は増加)		666
仕入債務の増減額(は減少)		305
その他		758
小計		8,116
利息及び配当金の受取額		105
利息の支払額		232
法人税等の支払額		3,369
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,619
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)		9
有形固定資産の取得による支出		7,477
有形固定資産の売却による収入		18
無形固定資産の取得による支出		121
投資有価証券の売却による収入		14
その他		3
投資活動によるキャッシュ・フロー		7,578
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)		754
長期借入れによる収入		4,268
長期借入金の返済による支出		965
セール・アンド・リースバックによる収入		2,527
リース債務の返済による支出		1,745
自己株式の取得による支出		0
配当金の支払額		703
少数株主からの払込みによる収入		234
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,862
現金及び現金同等物に係る換算差額		41
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		138
現金及び現金同等物の期首残高		20,503
現金及び現金同等物の四半期末残高	1	20,365

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年9月30日)	
(会計方針の変更)	
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が422百万円増加し、利益剰余金が272百万円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。</p>	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年9月30日)	
給与及び手当	780 百万円
賞与引当金繰入額	132 "
退職給付費用	17 "
役員退職慰労引当金繰入額	19 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年9月30日)	
現金及び預金	20,580百万円
預入期間3か月超の定期預金	214
現金及び現金同等物	20,365百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	705	39	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月12日 取締役会	普通株式	407	22.50	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	国内	海外	
売上高			
外部顧客への売上高	52,172	8,694	60,866
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,830	758	2,588
計	54,002	9,453	63,455
セグメント利益又は損失()	4,919	692	4,227

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,227
セグメント間取引消去	46
四半期連結損益計算書の営業利益	4,180

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	131円19銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(百万円)	2,373
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,373
普通株式の期中平均株式数(株)	18,094,090

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第8期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）中間配当について、平成26年11月12日開催の取締役会において、平成26年9月30日の株式名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の金額	407百万円
1株当たりの金額	22円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払い開始日	平成26年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月10日

ダイキョーニシカワ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和 泉 年 昭

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河 合 聡一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイキョーニシカワ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイキョーニシカワ株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。